

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 市町村防災力強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111(内2742)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,389 千円 (前年度予算額： 1,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
要求額	1,389	0	0	0	0	0	0	0	1,389
決定額	1,389	0	0	0	0	0	0	0	1,389

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、全国各地で集中豪雨、台風、地震、大雪等による被害が頻発しており、県内でも令和 2 年 7 月豪雨、令和 3 年 8 月大雨、さらには令和 6 年台風 10 号と相次いで被害が発生している。

住民の生活に最も関係のある市町村においては、住民への早めの避難の呼びかけ、的確な避難指示等、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供し、住民の生命、身体及び財産を災害から守る重大な役割を担うとともに、住民が被災した場合には、被災者の生活再建を支援するため、災害ケースマネジメントを適切に行う必要がある。

県としては、市町村が迅速・的確に避難指示等を発令できるように、市町村長を対象としたトップフォーラムや気象防災アドバイザー等を活用した市町村職員等向けの研修の実施するとともに、災害ケースマネジメントの先進的な事例の共有や研修を行うことで、市町村の防災力や市町村との連携の強化を図る。

(2) 事業内容

○トップフォーラム

- ・住民への避難指示等、災害時に陣頭指揮を執る市町村長を対象とした「トップフォーラム」や市町村の実情に即したきめ細かな助言・支援を実施。

○市町村防災担当者等研修

- ・気象防災アドバイザー等を活用して市町村の防災担当者等を対象に、災害への対応に必要な知識を習得する研修を実施するとともに、市町村が実施する個別避難計画の作成に関する住民向けの研修会等の開催を支援する。

○災害ケースマネジメントの促進

- ・市町村や関係機関と連携して事例共有会や研修会を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	484	講師報償費
旅費	454	研修等旅費
需用費	214	研修等の消耗品費
役務費	31	通信費
使用料	206	研修会場借上料
合計	1,389	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（一般対策計画）

第3章 災害応急対策 第18節 避難対策

第4章 災害復旧 第4節 被災者の生活確保

岐阜県地域福祉支援計画

第4章 施策の展開 2. 市町村が行う地域福祉推進の取組への支援

(1) 包括的な支援体制整備への支援

(2) 国・他県の状況

気象台OB／OG等の378名を「気象防災アドバイザー」として国土交通省が委嘱（令和7年4月時点）

(3) 後年度の財政負担

災害が激甚化・頻発化する傾向にあるなか、災害対応職員の能力向上に向けて取り組む。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の災害対応力を強化するための取組みである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大規模災害において迅速かつ的確な災害対応ができるよう、市町村の災害対応職員の能力向上を図るとともに、県と市町村との間で災害対策に関する連携を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

事業目的である市町村の防災力強化の水準は、研修回数等の客観的数値では測れないものであり指標の設定に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>防災担当者等を対象とした研修や県と市町村との情報交換等を行う会議を実施することで、市町村防災担当者のスキルアップや市町村の防災・危機管理体制の強化に繋げるとともに、県と市町村の連携強化を図ることができた。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>防災担当者等を対象とした研修や県と市町村との情報交換等を行う会議を実施することで、市町村防災担当者のスキルアップや市町村の防災・危機管理体制の強化に繋げるとともに、県と市町村の連携強化を図ることができた。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>防災担当者等を対象とした研修や県と市町村との情報交換等を行う会議を実施することで、市町村防災担当者のスキルアップや市町村の防災・危機管理体制の強化に繋げるとともに、県と市町村の連携強化を図ることができた。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	大規模な災害発生に備えた強固な防災体制づくり、頻発する豪雨災害等の的確な対応、県と市町村との災害対策に係る連携強化をするための手段として、市町村防災担当者への研修会、会議等の実施は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	見識豊かな気象防災アドバイザー等を講師として活用することで、災害対応に必要な知識を身に付けつけることができ、適時適切な災害対応に繋げることができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	年度当初及び出水期を前にした市町村防災担当者への定期的な研修会のほか、新制度の導入、その年に発生した災害状況に応じた説明会なども随時実施するなど、適切なタイミングでの実施に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大規模な地震災害や、予期せぬ局地的豪雨、大規模土砂災害が頻発しており、防災に係る事項は多岐に渡るため、市町村防災担当者向けの研修や会議を定期的で開催するなど、更なる災害対応能力の向上が必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村の防災体制の強化を図るため、市町村からの要望や他自治体における災害やその課題等に即した適宜・タイムリーな支援が事業内容であるため、今後も継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	